

# ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド (隔月決算型／1年決算型)

追加型投信／内外／債券



PICTET

# 債券投資の魅力が高まる今、 安定感のある公益企業の債券に投資

## ファンドの特色

### 1 主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資します

※組入債券の平均格付は、原則としてBBB格相当以上(BBB-を含みます)とします。  
※流動性確保あるいは投資環境等の観点から、国債等に投資する場合があります。

### 2 様々な国や地域の債券に投資します

### 3 原則として為替ヘッジを行いません

### 4 **隔月決算型** 2ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

### **1年決算型** 年1回決算を行います

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。※マザーファンドの運用にあたっては、債券等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」および「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。※設定当初など、信託財産の規模によっては国債中心の運用となる場合があります。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンド名のグローバル・インカム債券とは、世界の公益企業が発行する公益債券を指します。

ご存じの方も、初めての方も

## 「債券」投資を再確認

債券とは、国や企業などが投資家から資金を借り入れるために発行する有価証券です。

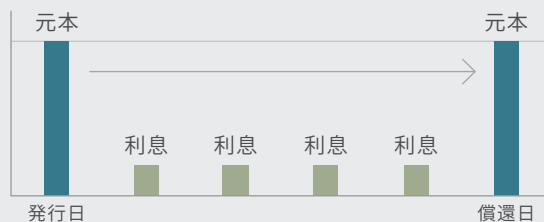
### 債券のポイント

- あらかじめ定められた利息を受取れる
- 満期まで保有すると額面金額で戻ってくる
- 株式と比較して相対的に値動きが小さい

#### 株式は債券とどう違う？

株式は業績によって配当金を受取れないことがあります。  
また、株価は債券価格に比べ値動きが大きいことが特徴です。

#### 債券の利息と償還金額のイメージ



### 債券の主なリスク

#### 価格変動リスク

金利の変化などにより債券価格は変動します。

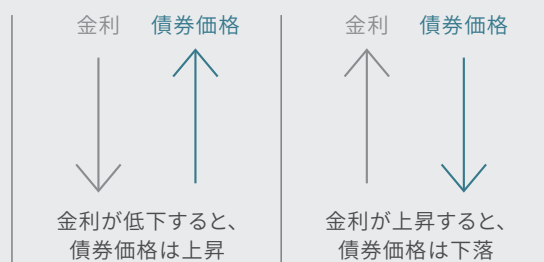
#### 信用リスク

発行体の経営破綻などにより債務不履行に陥り、利息や償還金額を受取れない場合があります。

#### 為替変動リスク

外貨建ての債券に投資する場合は、為替変動の影響を受けます。

#### 金利と債券価格の関係



債券は発行体の信用力に応じて利率が決められます



発行体の事業の安定性と利回りに注目することが重要です

※上記はあくまでも債券の概要とイメージであり、実際の状況とは異なる場合があります。また、リスクは上記に限定されるものではありません。

# 約15年ぶりに高い利回り水準となっている公益債券

- 現在、世界公益債券の利回りは2009年頃の水準となっており、魅力的な投資機会を提供していると考えられます。
- 相対的に高い利息収入が期待されるほか、今後、主要な国や地域で債券利回りが低下する場合は債券価格の上昇が期待されます。

## 世界公益債券の利回りの推移

月次、期間：1996年12月末～2024年11月末

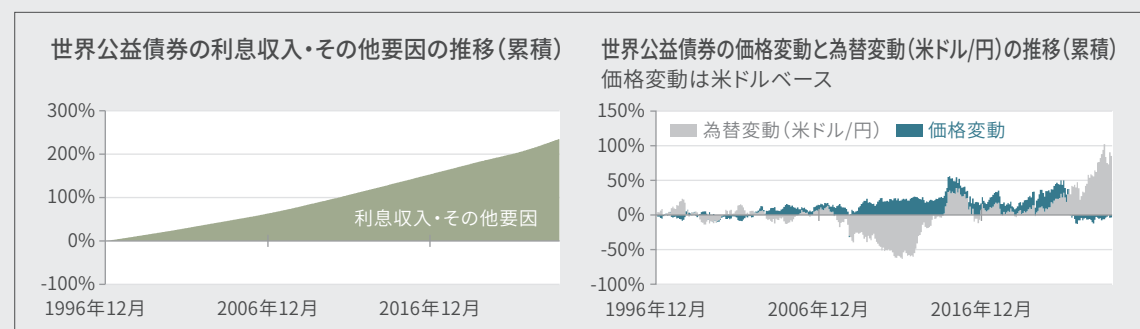


※世界公益債券：ICE BofA世界公益社債指数

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

## 債券投資のポイント | 利息の積み上がり

- 利息収入は長期で投資すると着実に積み上がっていきます。一方、債券価格や為替（外貨建て債券に投資する場合）は変動します。
- 長期で投資を行う場合、利息収入は時間の経過とともに累積リターンに占める割合が大きくなり、投資成果を安定させる効果が期待されます。



## 世界公益債券のパフォーマンス(円ベース)の推移(累積)

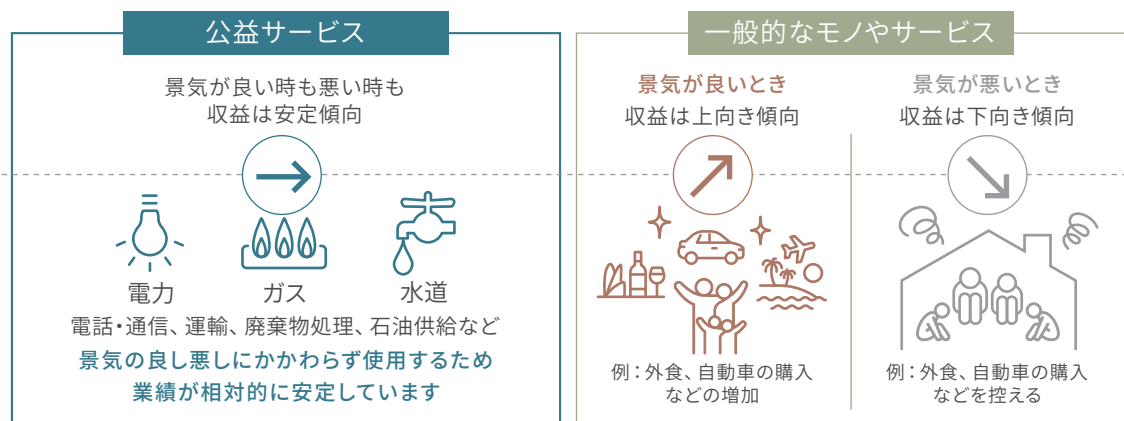


※上記はすべて月次、期間：1996年12月末～2024年11月末 ※上記は世界公益債券のリターンを構成し、リターンを簡便的に利息収入・その他および債券価格、為替(米ドル/円)の要因に分けて表示したものです。※使用した指数、出所等については6ページをご覧ください。※上記は指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドにかかる信託報酬等は考慮されていません。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 公益債券の魅力とは

## ポイント 1 | 公益企業の安定感

- 主な投資対象は世界の公益企業が発行する公益債券です。
- 公益企業は電力・ガス・水道などの日常生活に不可欠な公益サービスを提供しているため、景気の良し悪しにかかわらず、収益基盤は相対的に安定しています。



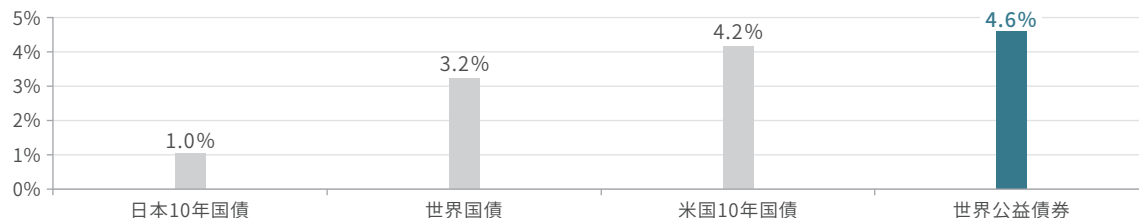
※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

## ポイント 2 | 相対的に高い利回り

- 世界公益債券は国債と比較して、利回りが魅力的な水準にあります。

### 債券利回りの比較

2024年11月末現在



※世界公益債券：ICE BofA世界公益社債指数、世界国債：FTSE世界国債指数

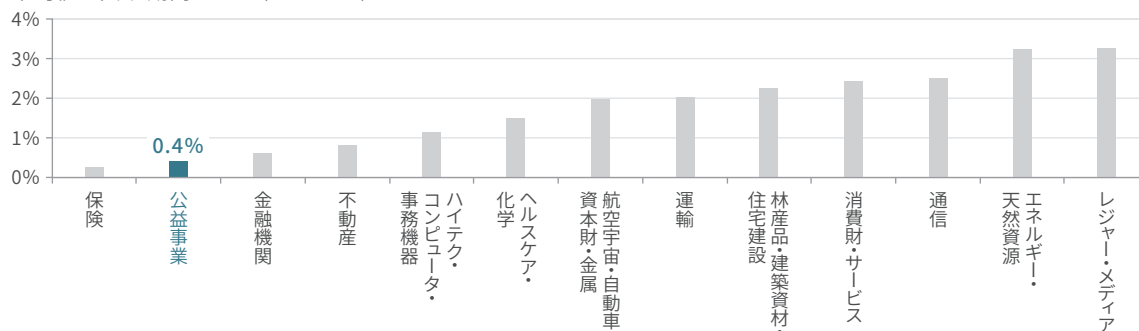
出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

## ポイント 3 | 事業の安定性

- 公益企業はデフォルト率（債務不履行率）が相対的に低い傾向にあります。先行き不透明な環境において、事業の安定性は注目ポイントのひとつです。

### 世界の企業の業種別デフォルト率（債務不履行率）

平均値、年次、期間：1981年～2023年



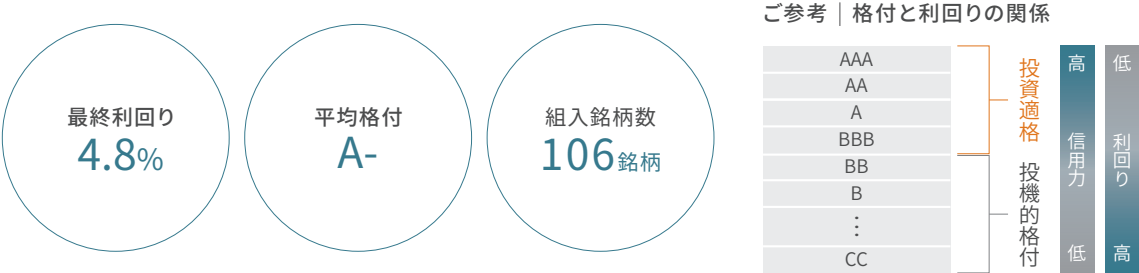
※業種はS&Pグローバル・レーティングによる分類

出所：S&Pグローバル・レーティングのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# ポートフォリオの状況 (2024年11月末現在)

ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンドの状況です。



※最終利回りとは債券を償還日まで保有した場合の利回りを指します。組入債券の加重平均で示しています。※平均格付は、組入銘柄の信用格付を加重平均したもので、当ファンドの信用格付ではありません。組入銘柄の信用格付は、ムーディーズ・レーティングス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスのうち最も高い格付です。

債券価格変動の指標となる「修正デュレーション」

修正デュレーションは金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。2024年11月末現在、マザーファンドの修正デュレーションは8.3年となっています。他に価格変動要因がないと仮定した場合、金利が1%上昇すると債券価格は8.3%下落し、金利が1%低下すると債券価格は8.3%上昇します。

マザーファンドの修正デュレーション  
(2024年11月末現在)

8.3年 >>>

|      |         |         |
|------|---------|---------|
|      | 金利が1%上昇 | 金利が1%低下 |
| 債券価格 | 8.3%下落  | 8.3%上昇  |

※上記はマザーファンドの実績に基づいて試算したものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。  
※債券価格は、金利の変化以外に、信用リスクの変化によっても変動します。

## 組入銘柄例 グリーン・ボンド<sup>注</sup>などの債券にも投資を行います

バージニア・エレクトリック&パワー(米国)

米国バージニア州、ノースカロライナ州で「ドミニオン・エナジー」として発電と送配電を行う。風力発電などの再生可能エネルギー事業にも注力。



|      |           |
|------|-----------|
| 業種   | 電力        |
| 格付   | A         |
| クーポン | 6%        |
| 償還日  | 2037/5/15 |

エヌスター・エレクトリック(米国)

米国のマサチューセッツ州ボストンなどで住宅、商業及び産業顧客向けに送配電事業を行う電力会社。太陽光発電など再生可能エネルギーの導入に注力している。



当銘柄はグリーン・ボンド

|      |          |
|------|----------|
| 業種   | 電力       |
| 格付   | A        |
| クーポン | 3.95%    |
| 償還日  | 2030/4/1 |

エーオン(ドイツ)

エネルギーネットワーク事業とエネルギーインフラ事業を手掛ける欧州最大規模のエネルギー会社。ドイツや英国を中心に住宅、商業顧客向けに電力・天然ガスのサービスを提供。



当銘柄はグリーン・ボンド

|      |            |
|------|------------|
| 業種   | 電力         |
| 格付   | A-         |
| クーポン | 3.875%     |
| 償還日  | 2034/10/12 |

サザン(米国)

米国の電力・ガス持株会社で、子会社を通じて電力やガスの供給を行うほか、再生可能エネルギー発電施設の開発や管理、無線通信事業などの事業を展開する。



|      |           |
|------|-----------|
| 業種   | 電力        |
| 格付   | BBB+      |
| クーポン | 5.7%      |
| 償還日  | 2033/9/15 |

注 グリーン・ボンドとは環境問題などを解決する事業に資金使途を限定して発行される債券です。  
※写真はイメージです。※業種はブルームバーグのIndustry Groupを基にピクテ・ジャパンで作成し、分類・表示しています。※組入銘柄の信用格付は、ムーディーズ・レーティングス、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングスのうち最も高い格付です。※償還日は期限前償還条項が付与されている場合は、原則として直近の償還可能日を償還日とみなして表示しています。※上記に加えて予め決められた事業のために資金調達される債券(ソーシャル・ボンド、サステナビリティ・ボンド)や、環境や社会への貢献が期待できる分野での収益比率等が一定以上の企業が発行する債券にも投資します。※特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものでもありません。またデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 皆さまとともに 持続可能な社会の実現を目指します

## 公益債券を通じて環境への貢献

CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)排出量の割合が多い公益企業は、今後の排出量削減への鍵を握っています。ピクテは気候変動や環境などのテーマについて、公益企業の担当者と対面で話をするなどの働きかけ(エンゲージメント)を通じて、クリーンエネルギーへの転換を促しています。

## 寄付を通じて地域社会へ貢献

当ファンドはピクテ・ミライ・プロジェクトの対象ファンドです。当プロジェクトはピクテ・ジャパンが受取る収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業に配分して寄付<sup>注</sup>します。

### 当プロジェクトの主な寄付のテーマ



環境



教育



栄養



福祉



防災・復興

### 寄付先事業の例

海洋エネルギーに関連する事業  
海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、洋上風力発電の事業化に向けて関係者との合意形成や研究開発の支援を実施。



森林資源再生に関連する事業  
2050年のカーボンニュートラルの実現や持続可能な林業振興等を目的とする再生林の促進。



プロジェクトの詳細等はこちら

<https://www.pictet.co.jp/sustainability/activity/mirai.html>



注 原則として、各金融機関における対象ファンドの取扱い純資産総額に応じて、当該金融機関の本社所在地(道府県)に寄付します。また、本社所在地が東京都の金融機関における上記取扱い純資産総額に応じた分は、46道府県に均等配分し寄付します。※写真はイメージであり、実際の寄付先事業の写真ではありません。※状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。※将来見直しを行う可能性があります。※寄付先事業の例はこれまでに寄付した事業の一例であり、今後も寄付することを保証するものではありません。

## ピクテについて

220年にわたり、積み上げてきた信頼

1805年にスイスで設立されたピクテは、プライベートバンクを源流とし、お客様の資産の運用・管理に特化して経営を行ってきました。以来、数々の動乱や経済危機を乗り越え、その度に信頼を積み上げてきました。

### ピクテ・グループ全体の運用資産総額

約**117兆円**<sup>注1</sup> (6,926億スイスフラン)

### 格付評価

**Aa2**<sup>注2</sup> (ムーディーズ・レーティングスの格付、Aaa~Cの21段階の上から3つ目)



### 豊かな社会の実現を目指す取り組み

ピクテは欧州で先行するESG評価を運用プロセスに組入れて、投資家としての責務を果たすと同時に、より持続的で豊かな社会を目指します。

- ESGを重視した投資対象先企業との対話で豊かな社会の実現に貢献
- サステナビリティをテーマとする国際写真賞「Prix Pictet」の運営

注1 2024年9月末時点。適用レート: WMロイター 1スイス・フラン=169.57円

注2 2024年9月末時点。格付はピクテ・グループの銀行部門の債務の信用に対するもので、運用部門や運用能力に関するものではありません。

出所: ピクテ・グループ

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- ・ ファンドは、実質的に債券等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。
- ・ したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 債券投資リスク (金利変動リスク、 信用リスク)

- ・ ファンドは、実質的に債券に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている債券の価格変動の影響を受けます。
- ・ 金利変動リスクとは、金利変動により債券の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、債券の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、債券の価格は下落する傾向があります。
- ・ 信用リスクとは、債券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に債券の価格が下落するリスクをいいます。

### 為替変動リスク

- ・ ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- ・ 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

## 収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相対分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

2ページ下段で使用している指数、出所について

※世界公益債券:ICE BofA世界公益社債指数 ※利息収入・その他要因には、利息収入の他に利息の支払通貨の米ドルに対する為替レートの影響や利息を再投資することによる複利効果などが含まれます。※価格変動は米ドルベースの債券価格の変動を表し、構成銘柄の発行通貨の米ドルに対する為替レートの影響を含みます。※為替変動(米ドル/円)は世界公益債券(円ベース)のリターンにおける米ドル/円の為替レートの変動の影響を試算したものです。※パフォーマンスはICE BofA世界公益社債指数(米ドルベース)を円換算しています。

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

## 手続・手数料等



### お申込みメモ

|        |             |                                                                                                                                                                                         |
|--------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時    | 購入単位        | 販売会社が定める1円または1口(当初元本1口＝1円)の整数倍の単位とします。                                                                                                                                                  |
|        | 購入価額        | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                                                                                  |
| 換金時    | 換金価額        | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。                                                                                                                                                                  |
|        | 換金代金        | 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。                                                                                                                                                       |
| 申込について | 購入・換金の申込不可日 | ジュネーブ、ロンドンまたはニューヨークの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。                                                                                                                                       |
|        | 換金制限        | 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。                                                                                                                                                  |
| その他    | 信託期間        | 2023年8月31日(当初設定日)から無期限とします。                                                                                                                                                             |
|        | 繰上償還        | 各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。                                                                                                                               |
|        | 決算日         | [隔月決算型] 毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各10日(休業日の場合は翌営業日)とします。<br>[1年決算型] 毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。                                                                                               |
|        | 収益分配        | [隔月決算型] 2ヵ月に1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。<br>[1年決算型] 年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。<br>※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。 |
|        | 課税関係        | 課税上は株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。<br>配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 |



### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時 購入時手数料 **2.2%**(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。(詳しくは、販売会社にてご確認ください。)

換金時 信託財産留保額 ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|       |              |                                                                                                                                                                                                |
|-------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保有期間中 | 運用管理費用(信託報酬) | 毎日、信託財産の純資産総額に年 <b>1.2518%</b> (税抜1.138%)の率を乗じて得た額とします。<br>※信託報酬の内訳は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。                                                                                                    |
|       | その他の費用・手数料   | 毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 <b>0.055%</b> (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつと信託財産から支払われます。 |

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社 ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図)  
受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)  
投資顧問会社 ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(マザーファンドの債券等の運用の指図)  
販売会社 販売会社については下記のホームページをご照会ください。  
(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

●設定・運用は



# 東洋証券

東洋証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
日本証券業協会

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ  
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等  
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>

